

## 検証テーマ：国際的な知財の制度間競争を勝ち抜くための基盤整備 「職務発明制度」(推進計画2013項目番号【19】)

### 工程表の記載

具体的な取組	概要
職務発明制度の在り方	職務発明制度の在り方に係る整理にあたっては、国内外の運用状況に関する分析結果や、産業構造や労働環境が大きく変化している状況も踏まえつつ、多様な観点から検討し、例えば、法人帰属や使用者と従業者などとの契約に委ねるなど、産業競争力に資するような在り方について結論を得る。(短期)

### 取組状況

- 「職務発明制度に関する調査研究委員会(※)」を設け、我が国及び海外の職務発明制度の運用実態を調査するとともに、産業界・労働界の代表者や学識経験者により、職務発明制度のあり方について、多面的な検討中。
- 山本大臣主催の「イノベーション推進のための知財政策に関する検討ワーキンググループ」の議論を踏まえ、海外企業に移った研究者等を対象としたアンケート・ヒアリング調査(研究者約14000者程度、企業等約2000者程度)を実施中。年内にもその結果をまとめる予定。
- 委員会は月2回程度、全15回程度の開催を予定しており、7月の第1回開催以降、これまでに計9回開催。

(※)平成25年度産業財産権制度問題調査研究「企業等における特許法第35条の制度運用に係る課題及びその解決方法に関する調査研究」

<職務発明に関する調査研究委員会検討状況>

- 第1、2回  
企業における職務発明に関する現状について
- 第3回  
研究者の研究開発等への意識について
- 第4回  
研究者から見た職務発明について
- 第5回  
労働者から見た職務発明制度について
- 第6、7回  
著作権法、労働法、民法などと職務発明制度との関連について
- 第8、9回  
職務発明の帰属(これまでの改正経緯やあり方)について

## 今後の展望

- 来年早々に報告書をまとめ、その後審議会を開催して、職務発明制度の改正について結論を得る。

(※)「2014年央までに職務発明制度見直しの論点を整理し、2014年度中に結論を得る。」  
「日本再興戦略」より抜粋

## 職務発明制度に関する調査研究委員会 委員構成

〔委員長〕

後藤 晃 政策研究大学院大学 教授

〔副委員長〕

長岡 貞男 一橋大学イノベーション研究センター 教授

〔委員〕

伊藤 彰久 日本労働組合総連合会 雇用法制対策局局長

上野 達弘 早稲田大学法学部 教授

大淵 哲也 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

奥村 洋一 日本製薬工業協会 知的財産委員会委員長(武田薬品工業株式会社 知的財産部長)

亀井 正博 日本知的財産協会 職務発明タスクフォースリーダー(富士通株式会社 知的財産権本部長)

澤井 敬史 一般社団法人 日本経済団体連合会 知的財産委員会 企画部会部会長代行(NTTアドバンステクノロジー株式会社 顧問)

鈴木 康裕 一般社団法人 電子情報技術産業協会 法務・知的財産権運営委員会委員兼特許専門委員会委員(三菱電機株式会社 知的財産渉外部次長)

竹田 稔 竹田・長谷川法律事務所 弁護士

土田 道夫 同志社大学法学部・法学研究科 教授

能川 勝男 一般社団法人 日本自動車工業会 知的財産委員会委員(日産自動車株式会社 知的財産部主管)

藤本 昌代 同志社大学社会学部・社会学研究科 教授

水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所 教授

山本 敬三 京都大学大学院法学研究科 教授